



アジア太平洋文化への招待

タイにおける 参加型開発と国際協力の課題

田中治彦 立教大学文学部教授、(特活) 開発教育協会代表理事



北タイの伝統音楽の演奏（メーワン）

私は2003年から1年間、タイのチェンマイ大学で研究活動する機会があった。主に北タイにおけるNGO活動の歴史と現状を調査することが目的であった。この1年間でタイの開発の現状や日本の国際協力について考えるところが多かった。ここでは主に3点について述べてみたい。

ひとつは、タイにおける開発と国際協力の大きな変化である。この40年の間にタイの開発は「慈善型開発」→「プロジェクト型（技術移転型）開発」→「参加型開発」というように転換した。2番目に、日本の国際協力と開発教育の課題をあげておきたい。タイの開発の現場が1990年代以降、参加型開発へと舵をきっているにもかかわらず、日本からのボランティアの意識や日本の国際協力学習はいまだに「慈善

型援助」の発想を抜け出していないことである。最後に、「参加型学習」をキーワードとした日本とタイとの国際協力の可能性についてである。日本の開発教育が過去10数年実践してきた参加型の学びと、タイのNGOが導入してきたPRA（参加型農村調査法）などの参加型学習の手法には実は大きな共通点があり、相互に学び合うことが双方にとって有益と思われるからである。

タイにおける開発と国際協力の変遷

タイにおける開発と国際協力の歴史を見ていくと、大きく3つのタイプに分けることができる。ひとつは「慈善型開発」であり、タイでは1970年代まではこのタイプ

が主流であった。2番目に「プロジェクト型（技術移転型）開発」であり、1980年代における中心的な開発協力のタイプであり、現在に至るも主流である。3番目は「参加型開発」であり、タイにおいては1990年代以降多くのNGOが参加型開発をめざしている。

1970年代までのタイのNGO活動の初期においては、王室系、福祉系といわれる団体が中心であった。タイ・ガールガイド協会（1958年設立）は、バンコクに身売りされてくる少女を救済し職業訓練を施す活動を1960年代から展開していた。北タイにおけるNGO活動も、山岳民族への布教活動をしてきた欧米のキリスト教系の団体が、教育、医療などの分野を中心にチャリティー活動を行ったことに遡る。そして1970年代には海外とのつながりがある青少年組織であるYMCAやガールガイドが、チェンマイに出稼ぎにきていた山岳民族の子女を対象に支援活動を始めた。

1980年前後のインドシナ難民問題を契機に多くの外国NGOがタイに入って救援活動を行う。こうした動きに刺激される形でタイ独自のNGOが続々と設立されたのが1980年代前半である。海外の援助団体も、インドシナ難民と同様に困窮した状況にある東北タイの農村やバンコクのスラムに盛んに資金援助するようになる。バンコクでのNGOの動きとあいまって、北タイにおいても外国の資金助成のもとNGOによるさまざまな事業が開始された。

大学卒のタイの社会活動家たちが、村落やスラムに入っていった課題を発見し、



プロジェクトを作るようになる。そして海外からの資金や技術を投入することでプロジェクトを実施していく。すなわち「プロジェクト型開発」あるいは「技術移転型開発」である。この時期は貧しい農村の開発が共通の課題であった。その一例が「米銀行」である。ほとんど現金収入をもたない農民は、収穫期にお金の代わりにお米を米銀行に預ける。米銀行は米の値段の高い端境期にこれを売り資金とする。村人はそのお金を必要なときに借り出すことができる。例えば、家族が病気になったとか、婚礼でお金が必要ときとか。日本でもかつて「結」や「講」と呼ばれる相互扶助組織があったがこれに似ている。北タイでは開発問題に関心をもつ仏教の僧侶が設立したNGOであるFEDRA（農村地域教育開発財団）などがこうした活動を展開している。

参加型開発の模索

ところが1980年代後半になると、タイのNGO活動は大きな壁に直面することになる。すなわち、大学卒の優秀なNGOスタッフがその知識と技術をそのまま村レベルに導入しようとしたため、結局村人たちにはプロジェクトの意味が理解されず、技術も地元のニーズに合わず、結果的にプロジェクト自体が不成功に終わるというケースが多く現れた。これに加えて1980年代はタイ経済の高度成長期でもあり、NGOがめざした政府の経済開発路線とは違う「オールタナティブな開発」モデルを作り出す時間的余裕も与えられないままに、北タイ社会は急速な経済成長の波にさらされてしまったのである。

この苦い経験から北タイのNGOは「ローカル・ウィズダム（伝統知）」を重視して、村人の参加のもとにプロジェクトを進めるように方向転換することになった。しかしながら、当時のNGOには参加型開発の理念はわかっても、どうやってそれを実現してよいのかという「手法」がなかった。

そこで、NGOをバックアップしていたチェンマイ大学のグループは、1989年から4か年かけて、参加型開発の提唱者の一人であるロバート・チェンバースらをタイに呼び、PRA（参加型農村調査法）、PLA（参加型学習行動法）などの参加型開発の具体的な手法を学び採用することに努めた。参加型開発とは、住民自身が自ら地域の問題を発見し、その解決のために計画をつくり、プロジェクトを運営して評価する、といった開発の全プロセスに参加することであり、PRA、PLAはいずれも参加型開発ができるように住民の力量を高めるための学習の手法である。

北タイにおいては、1990年代に入ってNGOが活動する分野は、従来の農村開発に代わって、エイズ、山岳民族、環境保護の各分野であった。特に、北タイにおけるエイズ問題は深刻であり、国連、タイ政府、外国NGOの支援のもとに多彩な活動が展開された。1993年にはチェンマイYMCAにおいて「エイズ予防におけるNGOの経験」というセミナーが開かれて、会議後、参加23団体によりNGO AIDSというネットワークが結成された。それまではNGOによる啓発と治療支援が活動の中心であったが、この後にはエイズ感染者自身による相互扶助活動が盛んになる。1996年頃からはHIV感染者を隔離してケアするのではなく、地域のなかでケアする方向性が打ち出された。感染者自身の組織も北タイにおいて157グループを数えるようになり、各地域に広がりを見せていた。NGOは感染者ネットワークと住民組織の支援を中心に行うようになり、参加型開発の手法を学ぶセミナーが行われ学習マニュアルが編集された。

「される側」から見た援助

タイのNGOの開発戦略がこのように大きく変化する一方、日本からタイへボランティアを志望する人々の意識は「慈善型」の時代からさほど変わっていない。筆者がチェンマイに在住していた1年の間にも多くのボランティア志願者が日本からやってきた。しかし彼らと話していて気になったのは、北タイの開発の現場が住民主導の参加型開発をめざしているにもかかわらず、ボランティア志願者のほとんどが慈善型開発の発想から抜け出していないことであった。現地で実際に活動していくなかで、彼らもこのギャップを理解していくのであるが、それには半年も1年もの時間がかかるし、その間にタイ側に迷惑をかけてしまうこともしばしばである。

これは日本で行われている「国際協力学習」の問題でもある。日本の学習の多くは、「途上国はモノや金がなくて貧困であり、従って自分たちがモノや金を贈ってそれらの貧しい人々を助ける」というストーリーで教えられている。モノや金を贈ることを結論とする国際協力学習に疑問を感じる教員も多いはずであるが、一方で参加型開発について教えるための教材が少なかったことも事実である。筆者ら開発教育協会では、国際協力についての最新の動向を盛り込んだ教材集『される側から見た援助（仮題）』を作成中であり、今年中には発刊を予定している。



エイズで家族をなくした少女のための職業訓練施設（チェンマイ）



ストリート・チルドレンのためのプログラム (チェンマイ)

参加型社会を「学び」がつくる

北タイのNGOはそれまでのプロジェクト型開発の行き詰まりを打開するために1990年頃からPRA、PLAなどの参加型開発の学習手法を精力的に学び採用してきた。その間さまざまな試行錯誤がありながら、現在も参加型開発への模索が続いている。実は、彼らが村落レベルで住民に対して行っている研修やタイの学校に取り入れようとしている参加型のワークショップは、日本の開発教育が行ってきたものと非常に近いものがある。

日本の開発教育においてもやはり、1990年代初頭から参加型学習をイギリスなどから学び始めた。それは2002年から日本の公立学校で始まった「総合的な学習の時間」で広く採用されてきた。例えば、世界の文化の多様性や貧富の格差を理解するためのワークショップ『世界がもし100人の村だったら』や、国際貿易の不公平さを体験する『新貿易ゲーム』などである。その意味では北タイにおいても日本の開発教育においても同時期に参加型学習の導入を始め、同じような試行錯誤の経験をもっていることになる。

2004年と2005年の夏にはタイの環境教育関係者と日本の開発教育の関係者とで持続可

能な開発をめぐる日・タイの交流セミナーを行った。日本からは上記のようなワークショップを紹介し、タイ側からは「ピン川カリキュラム」についての説明と現地視察があった。ピン川カリキュラムは北タイの環境教育関係者が3年かけて完成させたもので、北タイの主要河川であるピン川を題材に、理科、社会、表現など全教科を網羅した小・中学校向けの教材集である。この交流セミナーの席でタイ側の参加者からは「私たちも欧米から参加型学習を学んだが、日本のそれは文化が近いだけに学ぶところが大きい」という感想があり、日本の参加者からは「タイの環境教育が、学校、地域社会、NGOの密接な協力のもとに行われていることに感銘を受けた」という意見があった。このように双方同じような経験を共有しているだけに、相互に学び合えることが多いのである。

これは単に手法が似通っているということの意味するのではない。最近、国際協力NGOの間でも、「豊かな日本のNGOが貧しいアジアのNGOに援助する」というのではなく「共通の課題を抱えた日本とアジアのNGOが、共通の問題の解決に向けて協力していく」という発想の転換が行われつつある。日本の「総合学習」においては

参加型学習が強調されているものの、そこでの参加は教室の中における生徒の学習への参加というレベルにとどまっていることが多い。開発教育においてなぜ参加型学習を採用したかという点、それは単に子どもたちを既存の学校の枠の中で学習に参加させる技法として行っているのではなく、より広く学校の運営や地域社会そして世界の問題解決への参加をめざしているものである。参加型学習を通して、社会参加のための知識や技法を身につけ、参加型社会づくりを行っていくことが最終的な目標である。その意味で、日本の開発教育もアジアの草の根の参加型学習も、ともに参加型社会を築くパートナーとして今後活動することを期待したい。それこそが「援助」ではなく文字どおり「力を^{あわ}協せる」という意味での「国際協力」なのである。

たなか はるひこ

立教大学文学部教授。(特活) 開発教育協会代表理事。2003年より1年間タイ・チェンマイ大学客員教授。専門は社会教育と開発教育。著書に『南北問題と開発教育』(亜紀書房)、『子ども・若者の居場所の構想』(学陽書房)、等多数。

【参考】 ■ロバート・チェンバース『参加型開発と国際協力』明石書店 ■開発教育協会『参加型学習で世界を感じるー開発教育実践ハンドブック』 ■田中治彦研究室 <http://www.rikkyo.ne.jp/~htanaka> ■開発教育協会 <http://www.dear.or.jp>



ピン川の伝統的な灌漑施設 (チェンダオ)